	HX											
事業名 (子事業名)				福祉	政策事務経費			所属部等	市民福祉部	事業番号	72	
予算区分				組	圣常経費事業			所属課等	介護福祉課			_
予算科目	会	計 01	款	15 項 05 目	05 親事業 850	子事業	05	所属係等	介護認定係			
2 計画(	Plan)											
		基本政		自動表示				-	事業区分	令和6年月	度予算現額の₽ -	<b>为訳</b>
総合計画体系		基本施		自動表示				● 国の制度に	よる義務的事業	項目(節)	金額	〔千円〕
		单位施	<b>*///</b>	自動表布				○ 県の制度に	よる義務的事業	需用費		213
事業の期間	0	単年度	のみ	● 単年度線	操返 (開始年度	年	度)	○市の制度に	よる義務的事業	役務費		390
事未の物則	0	期間限	定複	数年度(	~	年度)		○ 施設等維持	管理事業	委託料		773
								( 補助金等交	付事業			
						が困難であり、円滑かつ迅速な避難をす 方で要件に該当する場合、避難行動要支			負担金			
	援者	台して	. 避	難支援の対象と	している。			○ その他の事	業			
事業概要	簿」	と「避	蜂難行	動要支援者本人	法に基づき避難支援等関係 の同意に基づき避難支援等	等関係者は	こ事前提	根	拠法令等			
	情報	を更新	テして	いる。	を作成し、毎年4月と10月							
	や国	是生委員	等の	避難支援等関係	者に提供され、災害発生吗	-提供され、災害発生時に晏文援者の円▮			要支援者避難支援計画			
	滑カ	♪つ迅速	を避	難支援に活用さ	れる。			子不可延钝到	安义该日起报义该们回	合計		1376
目 対象 的 (誰を・何る	避難	<b>意図</b> (どうしたいか) 名簿を活用し、災害発生時に要支援者の円滑かつ迅					支援者の円滑かつ迅速	な避難支援を行う	; .			
	(辞華	<b>坐行動</b> 要	5 支援	者本人に情報提	世の音思確認(同音書)を	を行う「	司音を得	た要支援者につい	ハて 避難支援等関係を	そに 要支援者の具	 体的か状況	
手段 (どうやって)	<b>手段 ** * * * * * * * * </b>											
				実施(Do)へ	C							
3 現状把	握・実	施(	Do)									
(1)事業費	・指標	の推利	多				単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度		7年度
			-		国庫支出金		千円	(決算実績)	(決算見込)	(予算現額)	(予算	[見込)
							千円					
				財源内訳	地方債		千円					
	事	業費		7/11/V 7/11/VK	その他		千円					
					一般財源		千円	18, 19	9 1,348	1, 37	6	1,584
年間 トータル					事業費計(A)		千円	18, 19		1, 37		1, 584
コスト					業務に必要な人	Т	人	0.		0.		0. 3
				正規職員	延べ業務時間(		時間	20		20		200
	ر	、件費		11.796498.59	平均人件費(年		千円	8, 44		8, 64		8,646
					人件費計(B)		千円	2, 53	·	2, 59		2, 594
				(A) +			千円	20, 73		3, 97		4, 178
サ色粉の#4枚		+=	_			п\	1	-		1		
対象数の推移 		方向	1	避難仃馴安	支援者数(4月1日基準	口)	٨	2, 91	3,082	3, 08	1	3, 168
活動指標 (経常・その他	`	方向	$\rightarrow$	指標を	と示すことは困難	目標						
(性帯・ての)世	,	,,,,,		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		実績		·/////////////////////////////////////	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,			<i></i>
成果指標 (総合計画)		<b>/</b>										
						// 專種/		<i>\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\</i>	<u> </u>	<i>[[]]</i>	<u> </u>	<u> </u>
(2)この事	務事業	の背景	. ・ ほ	市民意見等								
・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?					と民生刻	委員に対	象者の個別計画書	書の作成を依頼している	が、負担軽減の	要望が寄せられ	れてい	
② ・直近3か容は?(監				善や見直し等の! を含む。)	特になし。ただし、年	今後は自主	主防災隊·	や民生委員の負担	旦軽減に向けて見直しを	する予定である。	0	
③ ・事業の対 (複数回答		周知方	法は	?		市ホー				ー・チラシ	SNS	)
					<ul><li>☑ その他 (要支援者には郵便。自主防災隊や民生委員には直接依頼。 )</li><li>名簿更新回数及び個別計画作成数については、他市と比較しても多い。</li></ul>							

4	評価 (Cneck)							
Г	<ul><li>① 社会的な要請</li><li>・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社</li></ul>		必要性は薄れている(A) 必要性がある(B)	妥当	理由			
L	会・経済問題として対応する必要があるか?		必安ほかめる(ロ) 減少する見込み(A)					
L	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えてい			妥当	理由			
必要	るか?	•	横ばい・増加する見込み(B)					
性	9 1131111 3 11 2 2 12	0	可能である(A)	妥当	理			
L	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない(B)		由			
L	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)	妥当	内			
	・この事業を廃止した場合、どのような影響がある のか?	•	影響がある(B)	<b>у</b>	容			
Г	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方	0	未達成(A)		理			
L	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か?	•	達成(B)	妥当	由			
L	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)		達 R5活動指標 %		指標の	指標を示すことは困難		
L		率	的成果指標////////////////////////////////////					
有効	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	0	貢献できなかった(A)	妥当	理			
	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献 できなかった場合、その理由は何か?	•	貢献できた(B)		н			
L	・具体的な成果の内容は?				成果			
L	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)	=: W	理			
L	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がない(B)	妥当	由			
L	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)		T00			
効率	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	必要最低限度の費用であるため、削減は難しい		
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善)	0	余地がある(A)		-m	Suit that court and the fathers		
	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可 能か?	•	余地がない(B)	妥当		すでに避難行動要支援者管理システムを導入し、業務効率化を 図っている		
	⑩ 受益者負担の適正化	0	なっていない(A)	可业	理	車 変 典 の た は 、 巫 光 李 色 中 川 * 数 火 上 ・ 入 」 、		
公平	・受益者負担は公平・公正になっているか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない (B)	<b>妥当</b>	由	事務費のため、受益者負担に該当しない		
性		0	できていない(A)	妥当	理			
	・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?	•	できている・周知の必要がない (B)		由	や民生委員には直接説明し、協力を依頼している		
	※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エビデンス)に基づくものとすること ※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式 SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの							
	<b>改善 (Action) へ</b> 4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。							

## 5 改善(Action)

### (1) 事業継続の評価及び見直しの区分

	(・)・テスルのの日面のものとこの													
	事業の適合率 評価の			基準	<b>&gt;&gt;&gt;</b>	所管課長評価		手法の適正	見直し判定	見直し区分(複数選択可)				
<u>-</u>	<mark>欠 必要性</mark> 妥当 1 <b>00</b>		80%以上	$\Rightarrow$	拡大or継続			効率性 妥当				コスト見直し		PFS·SIB導入
		100	70%以上80%未満	⇒	継続	継続	直		100	現行ど	Z	作業工程等見直し		事業の統廃合・連携
価	有効性 妥当	1()()	60%以上70%未満	⇒	継続or縮小		区分	公平性 妥当	100	おり	2	デジタル化・DX	ш	負担や周知の見直し
L	700 女日	%	60%未満	⇒	縮小or廃止			分 公平性 安自	%			委託・指定管理		その他

		%	60%未満	$\Rightarrow$	縮小or廃止		/1			9	%			委託・指定	管埋 🗆	その他		
(2	(2)担当課による今後の取組																	
事業推進上の課題					具体的な改善案									備考				
今後の取組	達難支援等関係 員の負担軽減と		E防災隊や民生委 対数の増加	名簿	更新回数や個別	計画書の様式、	提出	出方法等	の見直〕	~を行う。								

※評 (Follow)へ

Г	所管部長評	価	具体的な指示事項
	一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価		引き続き、災害発生時に迅速かつ適切な避難支援を行うため、迅速な名簿や個別計画の作成に努めること。また、依頼先 の負担軽減が図られるよう名簿更新回数や個別計画書の様式、提出方法等の見直しを行うこと。

- 基礎情	牧					ı						
事業名 (子事業名)		障害者利用	者負担助成経費			所属部等	市民福祉部	事業番号		73		
予算区分		その作	也の経費事業			所属課等	介護福祉課		_			
予算科目	会計 01 款	15 項 05 目 15	<b>親事業</b> 415	子事業	20	所属係等	介護給付係					
2 計画(	Plan)											
	//基本政策//	//////////////////////////////////////				;	事業区分	令和6年度	<b>手</b> 予算现	見額の内訳		
総合計画体系	基本施策	自動表示				● 国の制度に	よる義務的事業	項目(節)		金額(千円)		
	単位施策	自動表示				○ 県の制度に	よる義務的事業	扶助費		50		
	○単年度のみ		区 (開始年度	年月	<del>//////</del> 隻)	○市の制度に	よる義務的事業					
事業の期間	○ 期間限定複	数年度(	~	年度)		○ 施設等維持	管理事業					
						( 補助金等交	付事業					
						○ 協議会等の	負担金					
		10/10/10/10			- m -4	○ その他の事	業					
事業概要	が、介護保険制	度の適用を受けた	ルプサービスを利用して 場合に、利用者負担が生			柜						
	緩和を図るため	)、当該利用者負担	額を軽減する。			・障害者ホームへ						
						する支援措置事業・厚木市障害者が	『実施要綱 『一ムヘルプサービス利用 『負担額軽減措置事業実施					
						者に対する利用者 要綱	合計		50			
目 対象 (誰を・何る	<b>声の適田を受け</b>	低所得の障害者で介護保険制 度の適用を受けることになっ た者							介護に	相当する事業の		
手段 (どうやって)	対象者からの申	1請に基づき認定証	を発行し利用者負担の軽	E減を行う	) <sub>o</sub>							
	現状把握・実施 (Do) へ											
3 現状把												
(1)事業費	・指標の推移				単位	令和4年度 (決算実績)	令和 5 年度 (決算見込)	令和6年度 (予算現額)		令和7年度 (予算見込)		
			国庫支出金		千円	(0/9+5/42/	(0/9-382)	(1 91-2013)		(19+302)		
					千円		0	3	7	37		
	財源内訳		地方債			千円						
	<b>学</b> 未良		その他		千円							
年間			一般財源		千円		0 0	1	3	13		
トータル コスト		;	事業費計(A) T		千円		0 0	5	0	50		
			業務に必要な人		人	0.		0.		0.1		
	正規職員 人件費		延べ業務時間(年		時間		1 1		1	1		
			平均人件費(年	)	千円	8, 44	·	8, 64		8, 646		
		(A) +	人件費計(B)		千円	84		91		865 <b>915</b>		
対色数の世段	方向 →	(A) T	申請者数			04	0 0			1		
対象数の推移	<b>7</b> 向 →		中調有数	目標	\ 		0		1	, I		
活動指標 (経常・その他	方向	指標を表	Fすことは困難	実績								
成果指標	144111											
(総合計画)												
(2) この事	(2) この事務事業の背景・市民意見等											
・関係者( 者、議会等 れているか												
	② ・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。) 特になし											
					ムページ	○公民館が	だより □ ポスタ・	ー・チラシ		SNS )		
4 ・他市の状況は?(県内や類似団体との比較) 4			全ての市町村が同じ対応となる。									

評価	(Check)	

4	評価(Check)					
	<ul><li>① 社会的な要請</li><li>・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社</li></ul>	0	必要性は薄れている(A)	妥当	理由	
L	・ 社会的目景や事業環境の変化を踏まれ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)		н	
L	② 対象者のニーズ		減少する見込み(A)	妥当	理	
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	•	横ばい・増加する見込み(B)	女 =	由	
性	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)	<b>-</b>	理	
L	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない(B)	妥当		
L	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)	妥当	内	
L	<ul><li>この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか?</li></ul>	⊚	影響がある(B)	女当	容	
L	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方	0	未達成(A)		理	
L	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か?	•	達成(B)	妥当	由	
L	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)		R5活動指標 %		指標の	指標を示すことは困難
L		成率	R5成果指標////////////////////////////////////		根拠	11 (N C 1 ) C C 10 pa ni
有	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	0	貢献できなかった(A)		理	
効性	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献 できなかった場合、その理由は何か?	•	貢献できた(B)	妥当	由	
L	・具体的な成果の内容は?				成果	申請があった際の体制は取れている。
L	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)		理	
	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がない(B)	妥当	由	
Г	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)			
効率	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	対象者の介護給付実績によるため、費用対効果の余地はない。
性	O HOME THE CHAMMATER PROPERTY	0	余地がある(A)			
ı	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	国等の交付要綱に基づくため、業務効率化の余地はない。
	⑩ 受益者負担の適正化	0	なっていない (A)		理	
公平	・受益者負担は公平・公正になっているか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない(B)	妥当	由	国等の交付要綱で公平・公正になるよう、制度設計されている。
	⑪ 制度の周知		できていない(A)	π.ν. <del>I</del>		ませ、 1 °° ンジアトル田伽ナIVI - マンフ
	・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度	•	できている・周知の必要がない	妥当	由	市ホームページにより周知を図っている。

・ 対象者が公平にケーにヘを送りつれるか?

※1 EBPM(Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エピデンス)に基づくものとすること
※2 PFS(Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
SIB(Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

な善(Action)へ

4 評価(Check)で(A)を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

# 5 改善 (Action)

## (1) 事業継続の評価及び見直しの区分

`	(1)する性態の計画のもた色ものに対													
	事業の適合率 評価の判定基準 ▶▶▶			所管課長評価		手法の適正	見直し判定	見直し判定 見直し区分(裕			複数選択可)			
<u> </u>		妥当 100	80%以上	$\Rightarrow$	拡大or継続		見	効率性 妥当				コスト見直し		PFS・SIB導入
沙評	1		70%以上80%未満	⇒	継続	継続	直し区		100	現行ど	Z	作業工程等見直し		事業の統廃合・連携
価	有効性 妥当	100	60%以上70%未満	⇒	継続or縮小			公平性 妥当		おり	Ŀ	デジタル化・DX		負担や周知の見直し
	有効性 女ヨ	%	60%未満	⇒	縮小or廃止		分	公十任 安ヨ	%			委託・指定管理	⊔	その他
(2)担当課による今後の取組														

70 00%未満	⇒ 縮小or廃止 <sup>10</sup>	□ 安託・指定官理 □ ての他					
(2) 担当課による今後の取組							
事業推進上の課題	具体的な改善案	備考					
今 適用者がいる場合に、給付が発生するため、 後 予算措置の見込が難しい。 取 取 組							

~	総評	I = II	low)
<b>~</b>	## E.W	LEOI	

 MORT (IOIIOW)		
所管部長評	価	具体的な指示事項
一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価	継続	引き続き、適用者がいる場合は、迅速に対応すること。

1 基礎										
事業名 (子事業名		!域密着型サ	ナービス等整備原	助成事業補助金消費和 還金	说仕入控[	除税返	所属部等	市民福祉部	事業番号	74
予算区分	}		その	他の経費事業			所属課等	介護福祉課		
予算科目	4	会計 01 款	15 項 05 目 1	5 親事業 427	子事業	05	所属係等	介護給付係		
2 計画	(Plan)									
		基本政策	自動表示				Į	事業区分	令和6年度	予算現額の内訳
総合計画体	本系 //	基本施策	自動表示				○ 国の制度に	よる義務的事業	項目(節)	金額(千円)
		単位施策//	//////自動表示					よる義務的事業	償還金、利子及び割	刊引料 1
事業の期	間	) 単年度のみ			年月	隻)		よる義務的事業		
		)期間限定複	数年度 (	~	年度)		○ 施設等維持 ○ 補助金等交			
							○ 協議会等の			
							○ その他の事			
事業概要				に伴い、事業者に対して 対象仕入れ税額を事業者が				拠法令等		
	^	納付する。								
							県地域医療介護 分)事業費補助	総合確保基金(介護 金交付要綱		
								合計	1	
						て受けた	こととなる交付	決定額を県に返還する		
HA (WE'S	<b>月</b> (2)	171.109		(2 ) 0 /2 ( 13.7)						
手段 (どうやっ)	<mark>手段</mark> <mark>どうやって)</mark> 県から送付された納付書により、期日までに返還する。									
	現状把握・実施 (Do) へ									
3 現状	包握・乳	実施(Do)								1
(1)事業	費・指標	票の推移				単位	令和4年度 (決算実績)	令和 5 年度 (決算見込)	令和6年度 (予算現額)	令和7年度 (予算見込)
				国庫支出金		千円				
				県支出金						
	:	事業費	財源内訳	地方債		千円				
				その他		千円		0 0	1	1
年間 トータル				一般財源 事業費計(A)		千円		0 0	1	1
コスト				業務に必要な人	I	人	0.	-	0.1	0.1
			正規職員	延べ業務時間(		時間	<b></b>	0 10	10	
		人件費		平均人件費(年	E)	千円	8, 44	5 8,646	8, 646	8, 646
				人件費計(B)		千円	84	5 865	865	865
			(A) +	(B)		千円	84	5 865	866	866
対象数の推移	;	方向 →	事業所からの実績	遺報告に伴う対応のため 難	把握は困					
活動指標		方向	指標を	示すことは困難	目標					سِ
(経常・その	他)	7,11	71177777777		実績	,,,,,,	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,			
成果指標 (総合計画)										
	古双古为	# O # P	######################################		<b>/ 字列</b> /		<i>((()()()()()</i>		<i>(111111111111111111111111111111111111</i>	<u> </u>
	争務争為		市民意見等 	<u> </u>						
■ ■ 関 <i>伝 →</i>	(市民 ・			S						
・関係者	等)から	どのような意	が行いず、氏間事者 【見や要望が寄せら	特になし						
① 者、議会 れている ・直近3	等)から か? か年以内	どのような意	、見や要望が寄せら な善や見直し等の内							
① 者、議会 れている ② ・直近3 容は?(	等か? か い 年 在 か り の り の り の り の り の り る う る う る う る う る う る う る う る う る う る	どのような意 	を見や要望が寄せら な善や見直し等の内 見を含む。)	すけになし □ 広報あつぎ □	<b>市ホー』</b> 引知をして		◇ 公民館が	ごより □ ポスタ	ー・チラシ	SNS )

4	評価 (Check)					
	① 社会的な要請  ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか?	)	必要性は薄れている (A) 必要性がある (B)	妥当	理由	
必	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	0	減少する見込み(A)	妥当	理由	
要性	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間	0	可能である(A)	妥当	理由	
ı	やNPOなどでも実施可能か? ④ 廃止した場合の影響		可能ではない (B) 影響がない (A)	<u>υ</u> , λτ	内	
	・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか? ⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方		影響がある (B) 未達成 (A)	妥当 	容	
ı	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった場合、その理由は何か? ・指標や目標値の設定根拠は?	•	達成(B)	妥当	理由指	
ı	(エビデンスに基づく合理的な根拠)	成	R5活動指標 % % % % % % % % % % % % % % % % % % %		標の根拠	指標を示すことは困難
有効性	⑥ 目的への貢献(具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か?	_	貢献できなかった(A) 貢献できた(B)	妥当	理由	
ı	・具体的な成果の内容は?				成果	県の要綱に沿った手続きを行っている。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	<b>(</b>	可能性がある(A) 可能性がない(B)	妥当	理由	
効率	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外 部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※/等により、事 業費の削減・費用対効果の向上は可能か?		余地がある(A) 余地がない(B)	妥当		重複して受けた交付決定額を県に返還するため、費用対効果の余地はない。
	<ul><li>③ 業務効率化(業務時間・業務量の改善)</li><li>・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か?</li></ul>	-	余地がある(A) 余地がない(B)	妥当	理由	県の交付要綱に基づくため、業務効率化の余地はない。
公平	<ul><li>⑩ 受益者負担の適正化</li><li>・受益者負担は公平・公正になっているか?</li></ul>		なっていない (A) なっている・受益者負担には該当 しない (B)	妥当	理由	受益者負担はない。
	① 制度の周知  ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?		できていない (A) できている・周知の必要がない	妥当	理由	制度の周知の必要はない。

を十分に周知できているか?

※I EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エピデンス)に基づくものとすること
※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

本善 (Action) へ 4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善(Action)

#### (1) 事業継続の評価及び見直しの区分

(	(1) 争未格祝の計画及び見直じの区方														
Г.	事業の適合率 評価の判定基		基準	<b>&gt;&gt;&gt;</b>	所管課長評価 手法の適正率			率	見直し判定			見直し区分(複数選択可)			
ー 次 評	必要性 妥当	100	80%以上 70%以上80%未満	⇒	拡大or継続 継続	ሪስ <b>ታ</b> ዕ	見直	効率性 妥当	100	現行	テど		コスト見直し 作業工程等見直し		PFS・SIB導入 事業の統廃合・連携
価		100 %	60%以上70%未満	⇒	継続or縮小 縮小or廃止	継続	区分	公平性 妥当	100	お		2	デジタル化・DX 委託・指定管理		負担や周知の見直し その他
(:	(2)担当課による今後の取組														
	事業推進上の課題					具体的な改善案					備考				

70	70	
(2)担当課による今後の取組	•	
事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
今 決算事業者からの実績報告に伴う対応のため 後 毎年、返還金が発生するとは限らないため、 予算措置の見込が難しい。 1		

総評(Follow)へ

## 6 終証 (Follow)

 MOBIL (LOUGAN)		
所管部長評	価	具体的な指示事項
一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価	継続	引き続き、消費税仕入控除税返還金が生じた際は、遅滞なく事務処理を行うこと。

1 基礎情	報											
事業名 (子事業名)		高齢福	祉事務経費	Ē			所属部等	市民福祉部	事業番号	75		
予算区分		経済	常経費事業				所属課等	介護福祉課				
予算科目	会計 01 款	項 05 目 15	親事業	700 <del>7</del>	-事業	05	所属係等	介護給付係				
2 計画(1	Plan)					:						
	基本政策	自動表示					:	事業区分	令和6年度	予算現額の内訳		
総合計画体系	基本施策	自動表示					○国の制度に	よる義務的事業	項目(節)	金額(千円)		
	/ 単位施策/	自動表示					○県の制度に	よる義務的事業	需用費	90		
事業の期間	○単年度の∂	タ 単年度繰過	豆 (開始年)	<b></b>	年月	隻)	○市の制度に	よる義務的事業				
	○ 期間限定初	复数年度 (	~		年度)		○ 施設等維持	管理事業				
							()補助金等交					
							協議会等の					
	人材確保支援	事業(介護職転入奨	励助成金、介	護職復職等	奨励助原	<b>戈金、介</b>	● その他の事					
事業概要	護職員等研修選等に配布する。	支援事業) の事業周 。	知のためチラ	・シを作成し、	、市内の	) 事業所	杜	<b>艮拠法令等</b>				
									<u></u>			
									合計	90		
			***						ни			
目 対象   的 (誰を・何を	<u>を)</u> 介護職を希望	する方	意図 (どうした		介護職	員の人材	確保支援事業に	ついて周知し、介護職	の人材確保を図る	0		
手段	## ● ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・											
(どうやって)	月慶順員で列	家とした中の別戍並		2411X O.111516	クず未り	ALC DEL	117 し、 別利収行口が、	(回接時に事業を)月別(	してもらい 八利神郎	禾선 IA ⊘。		
3 現状把	現状把握· 握• <b>実施</b> (Do	・実施(Do)へ N	_	_		_	_		_			
		7				単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
(1) 争未复	・指標の推移						(決算実績)	(決算見込)	(予算現額)	(予算見込)		
				国庫支出金		千円						
		財源内訳		県支出金  地方債		千円						
	事業費	知, 1/1 [7]		その他		千円						
				一般財源		千円	3	37 35	9(	90		
年間 トータル			<del>!</del> 事業費計(A	)		千円	3	35	90	90		
コスト			業務	に必要な人コ	E.	人	0.	1 0.1	0. 1	0.1		
	人件費	正規職員	延べ業	<b>美務時間(年</b>	)	時間		5 5	5	5 5		
	八八貝		平均	人件費 (年)		千円	8, 44	8,646	8, 646	8,646		
			人件費計(B	)		千円	84		865			
		(A) +	(B)			千円	88	900	955	955		
対象数の推移	方向	介護職を希望	する方(人数	の把握は困難	雅)	人						
活動指標	方向	介護職等	に就職した人	.数	目標	人		32 45		18 50		
(経常・その他	777777	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	 ////////	実績 /////		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	43 37	<i>(11)</i>			
成果指標 (総合計画)	1											
		<u> </u>			/			<u> </u>	X4444111111	(1844HHHHHHH)		
	務事業の背景・											
・関係者() 者、議会等だれているか	) からどのような;	の担い手、民間事業 意見や要望が寄せら	特になし									
	年以内に実施した。 査等からの指摘事	改善や見直し等の内 頃を含む。)	特になし									
3 ・事業の対 (複数回答	象者への周知方法( 可)	は?	<ul><li>□ 広報あ<sup>*</sup></li><li>□ その他</li></ul>	<ul><li>□ 広報あつぎ ② 市ホームページ □ 公民館だより ② ポスター・チラシ □ SNS</li><li>□ その他 ( )</li></ul>								
④・他市の状況	況は?(県内や類位	人材確保支	揺事業につい	ってけ併	市町村	こ比べ充実してい						

評価	(Check)	

4	評価(Check)					
	① 社会的な要請	0	必要性は薄れている(A)	妥当	理	
L	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)	女ョ	由	
L	② 対象者のニーズ	0	減少する見込み(A)	妥当	理	
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	•	横ばい・増加する見込み(B)	女当	由	
性	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)	11 W	理	
L	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない (B)	妥当	由	
L	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)	亚亚	内	
L	・この事業を廃止した場合、どのような影響がある のか?	•	影響がある(B)	妥当	容	
L	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方	0	未達成(A)		理	
L	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か?	•	達成(B)	妥当	由	
L	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)		R5活動指標 82.2 %	~~	指標の	総合計画で設定された数値
L		成率	R5成果指標////////////////////////////////////		根拠	THE CHARLES TO COME
有	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	0	貢献できなかった(A)		理	
効性	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献 できなかった場合、その理由は何か?	•	貢献できた(B)	妥当	由	
L	・具体的な成果の内容は?				成果	市内事業所への就職へ結び付いた。
L	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)	<b>-</b>	理	
	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がない(B)	妥当	由	
	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)			
効	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	坦由	必要最低限度の費用であるため、削減は難しい。
率性	9 業務効率化(業務時間・業務量の改善)	0	余地がある(A)			
	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	事務事業は軽微であるため業務時間の削減が既に図られている。
	⑩ 受益者負担の適正化	0	なっていない(A)	亚山	理	77 34 de 10 de 11
公平	・受益者負担は公平・公正になっているか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない (B)	妥当	由	受益者負担には該当しない。
性		0	できていない(A)	妥当	理	現状、ちらしの他にホームページでも周知を行っているが、申請 提出期限後の申請が見られることから、周知方法の見直しも必要
	・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?	◉	できている・周知の必要がない	女ヨ	由	佐田別隊後の中請か見られることから、周知万法の見直しも必要 と考える。

※I EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エピデンス)に基づくものとすること
※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
※IB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

## 5 改善(Action)

### (1) 事業継続の評価及び見直しの区分

`	(1) 事業権機の計画及び発達しの担対													
Г	事業の適	i合率	評価の判定	基準	<b>&gt;&gt;&gt;</b>	所管課長評価		手法の適正	率	見直し判定		見直し区分(	複数	)選択可)
<u>-</u>	必要性 妥当		80%以上	$\Rightarrow$	拡大or継続		見	効率性 妥当				コスト見直し		PFS・SIB導入
沙評		100	70%以上80%未満	$\Rightarrow$	継続	継続	直	MTH Y	100	現行ど		作業工程等見直し		事業の統廃合・連携
価	有効性 妥当	100	60%以上70%未満	$\Rightarrow$	継続or縮小	本本市元	区	公平性 妥当	100	おり	⊔	デジタル化・DX	2	負担や周知の見直し
	有効性 安ヨ	%	60%未満	$\Rightarrow$	縮小or廃止		分	、公十住 女ヨ	%			委託・指定管理		その他

		%	60%未満	⇒	縮小or廃止		<i>"</i>		%			要託・指定管地	里口 そ	の他
( 2	2)担当課による今後の取組													
	事業推進上の課題					具体的	備考							
今後の取組		ームページで、 出期限後の申記 法の見直しも	も周知を行って 情が見られるこ 必要と考える。		先を見直す。									

•	総評	(Fol	 1
	## E#	U FOI	

. 0	和計 (FOIIOW)		
	所管部長評価		具体的な指示事項
	一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価	継続	今後、周知先の見直しを要す。

	1 基礎情報													
事業名 (子事業名)		給	付事務費				所属部等	市民福祉部	事業番号	76				
予算区分		その	他の経費事業				所属課等	介護福祉課						
予算科目	会計 17 款	05 項 05 目 0	5 親事業	200	子事業	05	所属係等	介護給付係						
2 計画 (1	Plan)													
	//基本政策///	//////////////////////////////////////					:	事業区分	令和6年度	を予算現額の内訳				
総合計画体系	基本施策	自動表示					○国の制度に	よる義務的事業	項目(節)	金額(千円)				
	単位施策	自動表示					○ 県の制度に	よる義務的事業	報酬	3, 414				
	○ 単年度のみ	<ul><li>単年度繰</li></ul>	区 (開始年月	度 平月	成12 年月	度)	○市の制度に	よる義務的事業	職員手当等	§ 937				
事業の期間	○ 期間限定複	数年度(	~		年度)		○ 施設等維持	管理事業	共済費	731				
							( 補助金等交	付事業	旅費	69				
							○ 協議会等の	負担金	需用費	545				
			(-tt 6 -tb)				● その他の事	業	役務費	4, 167				
事業概要	宅改修等の支給	おける保険給付( 決定通知書の送付	、地域密着型	ビス、福 サービス	祉用具購 <i>)</i> 事業所等台	人費、住 台帳管理	相	视法令等	=					
	システム保守等	() を行うための事	-務的経費						•					
							介護保険法							
									合計	9, 863				
目 対象	要支援・要介護	初宁老	意図	1	<b>企業</b> 但	除於付重	事務の円滑な執行を図る。							
的(誰を・何を	<del>を</del> )	能是有	(どうした	いか)	刀護床		がりつけ作な物(1)	전 II ( ) .						
手段	介護給付の償還	松いなどの支給決	·定通知の送付	や介護報	酬の適切が	な請求に	関する事務的経	費を支払う。						
(どうやって)	(どうやって) 月度和刊の恒度性がなるの文和伏定通知の医刊で月度報酬の適切な前状に関する事務的程度を又払う。													
3 租垛坝	現状把握・実施(Do)へ <b>3 現状把握・実施(Do</b> )													
						単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
(1)争耒貸	・指標の推移	1	1				(決算実績)	(決算見込)	(予算現額)	(予算見込)				
			国庫支出金		千円									
				県支出金		千円								
	事業費	財源内訳		地方債		千円								
				その他 一般財源		千円	3, 520 4, 397		9,86	3 9,863				
年間 トータル			事業費計(A)			千円	3, 52	·	9, 86					
コスト			1	<u>^</u> に必要な <i>」</i>	人工	人	0.		0.					
		正規職員		美務時間 (		時間	10		10					
	人件費			人件費(全		千円	8, 44		8, 64					
			人件費計(B)	)		千円	2, 53	·	2, 59					
		(A) +	(B)			千円	6, 05		12, 45	· ·				
対象数の推移	方向 ↑	要支援・要介	↑護認定者数[	10月1日日	時点]	人	9, 20	9, 663	10, 36	6 10,908				
活動指標	44	14- 1mm -		F-16.	目標									
(経常・その他	力向	指標を	示すことは困難	푶	実績									
成果指標					1/1/19/1/									
(総合計画)														
(2) この事	務事業の背景・市	市民意見等												
・関係者 (1 者、議会等) れているか	市民、地域、協働の )からどのような意 ?	担い手、民間事業 見や要望が寄せら	特になし											
	年以内に実施した改 査等からの指摘事項		特になし	特になし										
3 ・事業の対	象者への周知方法は 可)	:?	<ul><li>□ 広報あっ</li><li>☑ その他</li></ul>		カホーの		□ 公民館	だより □ ポスタ	ー・チラシ	SNS )				
④・他市の状	況は?(県内や類似	団体との比較)	事務経費のため、他市等の状況収集は行っていない。											

評価	(Check)	^

4	評価(Check)					
	① 社会的な要請	0	必要性は薄れている(A)	妥当	理	
L	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)	女当	由	
	② 対象者のニーズ	0	減少する見込み(A)	妥当	理	
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	•	横ばい・増加する見込み(B)	女彐	由	
性	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)		理	
L	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない (B)	妥当	由	
L	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)	妥当	内	
L	<ul><li>この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか?</li></ul>	•	影響がある(B)	女彐	容	
	⑤ 指標の達成度・EBPM※Iの考え方	0	未達成(A)		理	
L	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か?	•	達成(B)	妥当	由	
	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)	定基づく合理的な根拠) 達 R5活動指標 成	指標の	指標を示すことは困難		
			R5成果指標////////////////////////////////////		根拠	THE PROPERTY OF THE PROPERTY O
有	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	0	貢献できなかった(A)		理	
効性	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献 できなかった場合、その理由は何か?	•	貢献できた(B)	妥当	由	
L	・具体的な成果の内容は?				成果	介護保険給付事務の円滑な執行を図ることができた
L	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)		理	
L	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がない(B)	妥当	由	
	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)			
効	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	通知発送などを外部委託したのでは、時間的に間に合わないため
率性	⑨ 業務効率化(業務時間・業務量の改善)	0	余地がある(A)			
	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	通知発送などを外部委託したのでは、時間的に間に合わないため
	⑩ 受益者負担の適正化	0	なっていない(A)	<b>—</b>	理	
公平	・受益者負担は公平・公正になっているか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない (B)	妥当	由	事務費のため、受益者負担に該当しない
性		0	できていない(A)	17 W	理	<b>車登集のとは、田畑のソ亜ぶわいと</b> は
	・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?	◉	できている・周知の必要がない	妥当	由	事務費のため、周知の必要がないため

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エピデンス)に基づくものとすること
※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
※1 SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

## 5 改善(Action)

### (1) 事業継続の評価及び見直しの区分

`	1/ 子不能机		元臣しの巨力											
Г	事業の適	i合率				所管課長評価		手法の適正	率	見直し判定	見直し区分(複数選択可)			
<u>-</u>	必要性 妥当		80%以上	$\Rightarrow$	拡大or継続		見	効率性 妥当			コスト見直し		PFS・SIB導入	
沙評		100	70%以上80%未満	$\Rightarrow$	継続	継続	直	MTH Y	100	現行ど	作業工程等見直し		事業の統廃合・連携	
価	有効性 妥当	100	60%以上70%未満	$\Rightarrow$	継続or縮小	和全的记	区	公平性 妥当	100	おり	デジタル化・DX		負担や周知の見直し	
	17以正 女当	%	60%未満	$\Rightarrow$	縮小or廃止		分	ストロ 女ヨ	%		委託・指定管理		その他	

		%	90   60%未満 ⇒ 縮小or廃止											
(	2) 担当課に。	<b>よる今後の</b> 取	ね											
	事	<b>薬業推進上の課</b>	!題			具体的	なさ	收善案					備考	
	保険給付の対象 認作業に時間を	者の増加伴い、 要する。	、支給に係る確		誤りの無いよう 体制の整備を図	う複数人でデータ ☑る。	'を確	権認する	ために、	職員増を	要望し	· \		

•	総評	(Fol	 1
	## E#	U FOI	

. 0	和S計 (FOIIOW)		
Г	所管部長評	価	具体的な指示事項
	一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価	継続	引き続き、適時適正な支給に努めること。

1 基礎情	1 基礎情報											
事業名 (子事業名)		介護保	以除事務経費				所属部等	市民福祉部	事業番号		77	
予算区分		その作	也の経費事業				所属課等	介護福祉課		_		
予算科目	会計 17 款	( 05 項 05 目 05	5 親事業	300	子事業	05	所属係等	介護給付係				
2 計画(1	Plan)											
	//基本政策//	//////////////////////////////////////					:	事業区分	令和6年度	医予算現	額の内訳	
総合計画体系		自動表示					○ 国の制度に	よる義務的事業	項目(節)		金額 (千円)	
	単位施策	自動表示					○ 県の制度に	よる義務的事業	旅費		11	
車業の期間	○単年度のみ	▶ ● 単年度繰過	区 (開始年度	平成	12 年	度)	○ 市の制度に	よる義務的事業	需用費		1, 003	
事業の期間	○ 期間限定複	夏数年度 (	~		年度)		○ 施設等維持	管理事業	役務費		800	
							()補助金等交	付事業	委託費		49, 848	
							○ 協議会等の	負担金	使用料及び賃	借料	306	
							● その他の事	業	負担金、補助及び	交付金	2, 100	
事業概要	介護保険事業を	を円滑に執行するた	めに必要な事務	<b>务的経費</b> 。			村	<b>艮拠法令等</b>				
							介護保険法					
									合計		54, 068	
目 対象 的 (誰を・何を	介護保険法に基	基づく被保険者	意図 (どうしたい	141)	介護保	険事業の	円滑な運営を図	13				
的 (睡を・何る	*/		(2)020	(ינגיי								
手段 (どうやって)	介護保険事務処	処理システムの運用	、改修、複写模	幾賃借料、	かながれ	つ福祉サ	ービス振興会負	担金などを支払う。				
,	現状把握・実施(Do)へ											
3 現状把	握・実施(Do)											
(1)事業費	・指標の推移					単位	令和4年度		令和6年度		令和7年度	
			国厂	車支出金		千円	(決算実績)	(決算見込)	(予算現額)		(予算見込)	
				支出金		千円						
		財源内訳	t	地方債		千円						
	事業費			その他		千円						
<b>Æ</b> 88			_	般財源		千円	22, 39	93 22, 923	54, 06	8	25, 908	
年間 トータル		;	事業費計(A)			千円	22, 39	22, 923	54, 06	8	25, 908	
コスト			業務に	必要な人	I	人	0.	3 0.3	0.	3	0.3	
	人件費	正規職員	延べ業績	務時間(年	E)	時間	10	00 100	10	0	100	
	八川县		平均人	、件費(年)	)	千円	8, 44	8,646	8, 64	6	8, 646	
			人件費計(B)			千円	2, 53	34 2, 594	2, 59	4	2, 594	
		(A) +	(B)			千円	24, 92	25, 517	56, 66	2	28, 502	
対象数の推移	方向	介護保険第1	号被保険者(10	0月1日時	点)	人	58, 57	71 58, 756	59, 36	1	59, 740	
活動指標	方向	指揮 たき	示すことは困難		目標							
(経常・その他	i) \\ \tag{1.11}	担保でん	いりしては四無		実績							
成果指標	//////////////////////////////////////											
(総合計画)												
(2)この事	務事業の背景・	市民意見等	-11									
・関係者 (i 者、議会等) れているか	) からどのような意	D担い手、民間事業 意見や要望が寄せら	特になし									
	年以内に実施した改 査等からの指摘事項	牧善や見直し等の内 頁を含む。)	特になし									
③ ・事業の対 (複数回答	象者への周知方法に 可)	<b>t</b> ?	<ul><li>□ 広報あつ</li><li>☑ その他</li></ul>		市ホー		○公民館	だより	ー・チラシ		SNS )	
④・他市の状	況は?(県内や類仏	以団体との比較)	事務経費のため、他市等の状況収集は行っていない。									

4	評価(Check)					
Г	① 社会的な要請	0	必要性は薄れている(A)	妥当	理	
L	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)		由	
L	② 対象者のニーズ	0	減少する見込み(A)	妥当	理	
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	•	横ばい・増加する見込み(B)	女 =	由	
3.4	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)	<b>-</b>	理	
L	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない(B)	妥当	曲	
L	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)	757 V/	内	
	・この事業を廃止した場合、どのような影響がある のか?	◉	影響がある(B)	妥当	容	
	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方	0	未達成(A)		理	
L	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か?	•	達成(B)	妥当	由	
L	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)	達成	R5活動指標 %		指標の	指標を示すことは困難
	○ □44 · ○王‡ (□4444 # □)		R5成果指標////////////////////////////////////		根拠	HINCO / CONTRACT
有効	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果)	0	貢献できなかった(A)	理		
	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献 できなかった場合、その理由は何か?	•	貢献できた(B)	妥当	由	
L	・具体的な成果の内容は?				成果	介護保険事業の円滑な運営を図ることができた
L	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)	<b>-</b>	理	
	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がない(B)	妥当	由	
L	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)		-m	
効率	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B)	妥当		現時点において、委託可能な業務については委託により事務処理 を行っている。
	③ 業務効率化(業務時間・業務量の改善)	0	余地がある(A)			現時点においても、事務処理システムを活用しているが、対象者
	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	元時点においても、事務及性ングデムを信用しているが、別象省は年々増加している。今以上の業務の効率化を図るためには、システムのカスタマイズが必要となり改修費用が発生する。
	⑩ 受益者負担の適正化	0	なっていない(A)	豆业	理	<b>市砂炉車のとは、ボギボ色和2×サル」とい</b> 、
公 平	・受益者負担は公平・公正になっているか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない(B)	妥当	由	事務経費のため、受益者負担に該当しない。
	① 制度の周知		できていない(A)	妥当	理	<b>車 政 祭 夢</b> の た め
	・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?	◉	できている・周知の必要がない	女ヨ	由	事務経費のため、周知の必要がない。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エピデンス)に基づくものとすること
※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
※1 SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

## 5 改善(Action)

### (1) 事業継続の評価及び見直しの区分

_ \	1/ 尹木		一川及り	・光直しの四方											
	事	業の適	合率	評価の判定	評価の判定基準・・・				手法の適正	率	見直し判定		見直し区分(	(複数	故選択可)
<u>-</u>		妥当		80%以上	$\Rightarrow$	拡大or継続		見	効率性 妥当				コスト見直し		PFS・SIB導入
沙評		<b>X</b> =	100	70%以上80%未満	⇒	継続	継続	直	- 初年に 女ヨ	100	現行ど		作業工程等見直し		事業の統廃合・連携
価		妥当	100	60%以上70%未満	⇒	継続or縮小	和 不	区区	公平性 妥当	100	おり	⊔	デジタル化・DX	ш	負担や周知の見直し
	有刈注:	女当	%	60%未満	⇒	縮小or廃止		分	公十任 安ヨ	%			委託・指定管理		その他
(	(2) 担当課による今後の取組														

		%	60%未満	⇒	縮小or廃止		,,		%		安計・指定官埋		その他
(2) 担当課による今後の取組													
	Ę	事業推進上の	課題			具体的	りなる	收善案			備考		
今後の取組	上に努めている	、最低限の必 ため、特段調	必要経費の予算計 果題はない。										

 MORT (IOIIOW)		
所管部長評	価	具体的な指示事項
一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価	継続	引き続き、適正な事務執行に努めること。

1	基礎情報	報															
Г	事業名 (子事業名)				賦課	徴収	等事務費	!			所属部等	市民福祉部	事業番号		78		
Г	予算区分				その	の他の約	経費事業				所属課等	介護福祉課					
	予算科目	会	計 17	款	05 項 10 目	05	親事業	150	子事第	€ 05	所属係等	<b>所属係等</b> 介護保険料係					
2	計画(F	Plan)								•							
广	HI (-	1///	基本政策		//////////////////////////////////////	<del> </del>  ///					1	事業区分	令和6年	度予算現	親の内訳		
糸	総合計画体系		基本施多		自動表	/////					○国の制度に	よる義務的事業	項目(節	)	金額(千円)		
			単位施制		自動表						○ 県の制度に	よる義務的事業	旅費	旅費			
		0	単年度	のみ	● 単年度紀	操返	(開始年度	臣 平	z成12	年度)	● 市の制度に	よる義務的事業	需用費	需用費			
	事業の期間	0	期間限	定複	数年度(		<b>~</b> 年度)				○ 施設等維持	管理事業	役務費	役務費			
											- ○ 補助金等交	付事業	委託料	委託料			
											○ 協議会等の	負担金	負担金、補助及	負担金、補助及び交付金			
											○ その他の事	業		•••••			
	事業概要				者に対する介護帳票類の作成及					、特別徴収	t t	<b>艮拠法令等</b>		•••••			
				,			-,,,				□ ★ ★ △ ※ / □ W	S Az /tol					
											厚木市介護保険原木市介護保険	6条例施行規則					
											厚木市介護保障	(争未基立朱例	合計		22294		
目	対象	介部	*保険第	1 号	被保険者		意図		介護	<b>非保険制度</b>	ト支える財源とた	よる介護保険料の賦課	徴収を行う.				
的	(誰を・何を	E) 71 16	Z DV BCM3	1.0	IX IV IV		(どうした	いか)	21 kg	E PRINTING S			.IX-W C 11 7 8				
,	手段 (どうやって)	介護	介護保険料賦課徴収に必要とする帳票類の作成、郵送料及び封入封かん等の委託を行う。														
	(29490)		TO J. b. im.		<del></del>												
3	現状把				実施(Do)へ 						-	_	_		-		
										単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度		
	(1) 事業費・指標の推移								(決算実績)	(決算見込)	(予算現額)		(予算見込)				
							国庫支出金					千円					
				野海内部													
		導	事業費		財源内訳							千円					
							一般財源			千円	15, 4	75 16, 32	8 22, 29	94	23,000		
Ι,	年間 トータル			Ļ		事業	■			千円	15, 475 16, 328				23, 000		
	コスト						業務Ⅰ	こ必要な	入工	人		1 2.		. 1	2. 1		
					正規職員		延べ業	務時間	(年)	時間	4, 20	00 4,00	0 4,00	00	4,000		
		,	人件費			ļ	平均。	人件費(	(年)	千円	8, 4	45 8,64	6 8, 64	46	8, 646		
				L		人件	費計(B)	)		千円	17, 73	35 18, 15	7 18, 15	57	18, 157		
					(A) -	<b>Н</b> (В	)			千円	33, 2	10 34, 48	5 40, 49	51	41, 157		
対象	き数の推移		方向	1	介護保険第	1 号被	保険者(1	10月1日	一時点)	Д	58, 5	71 58, 75	6 59, 30	61	59, 740		
活動	加指標						A man are est to	alet	目		61, 00	00 61,00	0 61, 00	00	62,000		
	常・その他	)	方向	1	当初納	入仕様	(書発送件	数	実	········ 績	54, 30						
成果									// <b>/</b> ///	<b>%</b> ////							
	合計画)																
(2	2) この事	ŧ • ₹	市民意見等														
	者、議会等)	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業 者、議会等)からどのような意見や要望が寄せら れているか?										ジットを始め、電子・ 似事業を統合して契約					
2	・直近3か <sup>2</sup> 容は?(監				善や見直し等の を含む。)	保	令和3年度から滞納繰越分の徴収事務を収納課に移管している。租税優先(国税徴収法第8条)の原則があるため保険料の収納率は若干低下している。しかしながら、給与・年金差押や不動産公売などを実施するには人員や経験足りないため現体制を継続すべき。										
③ ・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)							<ul><li>☑ 広報あつぎ</li><li>☑ 市ホームページ</li><li>□ 公民館だより</li><li>☑ ポスター・チラシ</li><li>□ SNS</li><li>□ その他</li><li>( )</li></ul>										

納付方法などは、他市に比べて充実している。

・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)

4	評価 (Check)					
Г	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社		必要性は薄れている(A)	妥当	理由	
ı	会・経済問題として対応する必要があるか? ② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えてい	_	必要性がある(B) 減少する見込み(A)	妥当	理由	
必要	გ <i>რ</i> ?	•	横ばい・増加する見込み(B)		ш	
性	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間		可能である(A)	妥当	理由	
L	やNPOなどでも実施可能か?	_	可能ではない(B) 			
L	<ul><li>④ 廃止した場合の影響</li><li>・この事業を廃止した場合、どのような影響がある</li></ul>		影響がない(A)	妥当	内容	
H	のか? 	<ul><li>O</li></ul>	影響がある (B) 未達成 (A)			
	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か?	•	達成(B)	妥当	理由	
ı	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)	成	R5活動指標 89.1 % R5成果指標////////////////////////////////////		指標の根拠	業務量の変動や大きさを把握するため。
有	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	0	貢献できなかった(A)		理	
効  性 	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献 できなかった場合、その理由は何か?	•	貢献できた(B)	妥当	由	
L	・具体的な成果の内容は?				成果	介護保険料の賦課徴収に必要な事務手続を適正に行うことにより、介護保険制度の円滑な運営を図ることができた。
L	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	4	可能性がある(A)	妥当	理由	
L	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がない(B)		н	
	③ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	-	余地がある (A) 余地がない (B)	妥当	理由	将来的には、マイナポータルに各種書類を通知することがありえ そうだが、今のところそのような動きはない。 ※書類の送付依頼を受けている自治体はある。
効   率   性	③ 業務効率化(業務時間・業務量の改善)	Ω	余地がある(A)			
	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か?		余地がない (B)	妥当	理由	他課と類似事業(当初納入通知書、督促状、納付コールセン ター)を統合して契約しており、業務改善はすでに実施済みであ る。
	① 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか?	4	なっていない(A)	妥当		対象者は、市内に住む65歳以上の方であり、受益者負担は公平で
公 平	・文章有具担は公平・公正になつしいるか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない(B)	<b>Д</b>	由	ある。
性	<ul><li>前 制度の周知</li><li>・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度</li></ul>	-	できていない(A)	妥当		新入通知書、負担割合証は、全ての第1号被保険者に届いてい
	・ 対家者か公平にサービ人を受けられるよう、制度   を十分に周知できているか?	◉	できている・周知の必要がない	<b>Д</b>	由	る。納付方法なども同封のパンフレット等で周知されている。

を十分に周知できているか?

(B)

(B)

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エピデンス)に基づくものとすること
※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

## 5 改善(Action)

## (1) 事業継続の評価及び見直しの区分

事業の	適合率	評価の判定	<b>&gt;&gt;&gt;</b>	所管課長評価		手法の適正	率	見直し判定		見直し区分(複数選択可)			
心更性 亞坦		80%以上	$\Rightarrow$	拡大or継続		見	効家性 亚虫				コスト見直し		PFS・SIB導入
必安に 女ョ		70%以上80%未満	⇒	継続	经本 不幸	直	劝平臣 安当	100	現行ど		作業工程等見直し		事業の統廃合・連携
有効性 亚虫		60%以上70%未満	⇒	継続or縮小		Iマ	八亚州 亞出	100	おり	ш	デジタル化・DX	ш	負担や周知の見直し
<b>印</b>	%	60%未満	⇒	縮小or廃止			分公平性。妥当	%			委託・指定管理		その他
	必要性 妥当	<b>100</b>	必要性         妥当         100         80%以上           有効性         妥当         60%以上70%未満	必要性     妥当       50%以上     ⇒       70%以上80%未満     ⇒       60%以上70%未満     ⇒	必要性     妥当       100     80%以上     ⇒ 拡大or継続       70%以上80%未満     ⇒ 継続       60%以上70%未満     ⇒ 継続or縮小	必要性     妥当     100     80%以上 ⇒ 拡大or継続       70%以上80%未満 ⇒ 継続     機続       60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小     機続	必要性     妥当       100     80%以上     ⇒ 拡大or継続       70%以上80%未満     ⇒ 継続       60%以上70%未満     ⇒ 継続or縮小	必要性     妥当     100     80%以上     ⇒ 拡大or継続     見直       70%以上80%未満     ⇒ 継続       60%以上70%未満     ⇒ 継続or縮小	必要性     妥当     100     80%以上 ⇒ 拡大or継続 70%以上80%未満 ⇒ 継続 60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小     機続 総統 60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小     機統 総統 60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小     人工性 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本	必要性     妥当     100     80%以上     ⇒ 拡大or継続       70%以上80%未満     ⇒ 継続       60%以上70%未満     ⇒ 継続or縮小    ### ### ### ### ### ### ### ### ### #	Neget   妥当   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100   100	必要性     妥当     100     80%以上     ⇒ 拡大or継続       70%以上80%未満     ⇒ 継続       60%以上70%未満     ⇒ 継続or縮小    ## 続    100   現行ど おり コスト見直し 作業工程等見直し おり おり コスト見直し 作業工程等見直し おり おり コスト見直し 作業工程等見直し おり	必要性     妥当     100     80%以上     ⇒ 拡大or継続       70%以上80%未満     継続       60%以上70%未満     継続or縮小    ### ## ## ## ## ## ## ## ## ## ## ## #

60%未満	⇒ 縮小or廃止	□ 委託・指定管理 □ その他							
(2)担当課による今後の取組									
事業推進上の課題	具体的な改善案	備考							
	国の動向を注視し、必要な見直しを行っていく。賦課については、計画期間中の介護給付費を推計し、適正な保険料を算定する。								
44 = T (									

_	総評	(Follow	- 1
_	APACA EL T	VI OHOW	

 MORT (IOIIOW)		
所管部長評	価	具体的な指示事項
一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価	継続	引き続き、正確な保険料を算定に努めること。

1 基礎情報	Ž.												
事業名 (子事業名)		普及	<b>这</b> 啓発事業費			所属部等	市民福祉部	事業番号	79				
予算区分		その	他の経費事業			所属課等	介護福祉課						
予算科目	会計 17 款	05 項 20 目	05 親事業 150	子事業	05	所属係等	介護保険料係						
2 計画 (P	lan)												
	//基本政策//	//////////////////////////////////////				=		令和6年度	 予算現額の内訳				
総合計画体系	基本施策	自動表示				○国の制度に	よる義務的事業	項目(節)	金額(千円)				
	単位施策	自動表示				- ○ 県の制度に。	よる義務的事業	需用費	1, 522				
	○単年度のみ			;12 年.	<i>///////</i> 度)	- ● 市の制度に。	よる義務的事業						
事業の期間	○ 期間限定複		~	年度)		_ ○ 施設等維持領	<b></b> 章理事業						
							寸事業						
						- ○ 協議会等の1	負担金						
	<ul><li>パンフレット 課における納入</li></ul>	、を作成し、65点 し通知書・更正通知	歳到達時の被保険者証、当 日書送付時に同封し、介護	初賦課 保険制度	<ul><li>月次賦 度の周知</li></ul>	○ その他の事業	集						
事業概要	及び普及啓発を ①介護保険ハン		波保険者、認定資格を持つ	2 号被任	呆険者を	根	拠法令等						
	対象とする ②介護保険料の	つお知らせ…①に力	加え、介護保険制度に関心	いのあるネ	<b>皆</b> (出前								
	講座参加者、被	は保険者家族など)	を対象とする			厚木市介護保険							
						厚木市介護保険	余例肔仃規則	合計	1522				
目 対象			辛回										
目 対象的 (誰を・何を)	介護保険第1号	子被保険者	意図 (どうしたいか)	介護保	険制度 <i>0</i>	周知及び啓発を	行い、制度全体の円滑	な運営を図る。					
手段	パンフレットを	・作成1. 65歳3	到達時の被保険者証、当初	1賦課・)	日次賦課	における納入通知	の書・更正通知書送付照	生に同封し 介護保	<b>上</b> 降制度の周知及び善				
(どうやって)	及啓発を促す。	LIFACOL O O MACI	切上的。2000年版、日本	JAMANA J	1 100,900,000	(C401) . D W1) CVIII V	16 人工地和自己门下		大阪間及   シバス   大田 大田 日				
_		実施(Do)へ											
3 現状把握	<b>星・実施</b> (Do)				1	<b>人和45</b> 英	A11.5 (T.E.)	<b>人和《左</b> 库	A117.F.F.				
(1)事業費	・指標の推移				単位	令和4年度 (決算実績)	令和5年度 (決算見込)	令和6年度 (予算現額)	令和7年度 (予算見込)				
			国庫支出金		千円								
			県支出金		千円								
	事業費	財源内訳	地方債		千円								
	<b>平</b> 木貝		その他		千円								
年間			一般財源		千円	1, 02	1 1,070	1, 522	1,600				
トータル コスト ー			事業費計(A)		千円	1, 02	1 1,070	1, 522	1, 600				
-271			業務に必要な人	エ	人	0.	2 0.2	0.2	0. 2				
	人件費	正規職員	延べ業務時間(生	E)	時間	22	0 200	200	200				
			平均人件費(年	)	千円	8, 44	-	8, 646					
			人件費計(B)		千円	1, 68		1,729					
		(A) +	(B)		千円	2, 71	0 2,799	3, 251	3, 329				
対象数の推移	方向 ↑	介護保険第1	号被保険者(10月1日時	点)	人	58, 57	1 58, 756	59, 361	59, 740				
活動指標	++ ^	[ <u>∧ ∃# (□ n</u> Δ √o)	のおなった。は、マケケニカロギ	目標	m	63, 00	0 63,000	64,000	64,000				
(経常・その他)	方向 ↑	1 川護保険料	·のお知らせ」発行部数	実績	<del>          </del>	63, 00	0 63,000						
成果指標	///////												
(総合計画)													
(2) この事系	<b>务事業の背景・</b>	市民意見等											
	「民、地域、協働の からどのような意					ており、内容等に	対する要望は特にない	が、被保険者本人	やご家族に分かりや				
	以内に実施した改 等からの指摘事項		か 介護保険制度は、3年 ています	に一度の	頻度で	法改正が実施され	ており、令和6年は改	で正のタイミングで	あり内容等を見直し				
②・事業の対象	オへの周知方法は	t?	□ 広報あつぎ ☑	□ 広報あつぎ □ 市ホームページ □ 公民館だより □ ポスター・チラシ □ SNS									
③ (複数回答可			☑ その他 (作	☑ その他 (作成したパンフレット等を納入通知書などに同封している)									
④・他市の状況	!は?(県内や類似	以団体との比較)					『に市町村の条例等によ 『に応じて内容を修正し						

評価

4	評価(Check)					
	① 社会的な要請	0	必要性は薄れている(A)		理	
	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)	妥当	由	
	② 対象者のニーズ	0	減少する見込み(A)		理	
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	•	横ばい・増加する見込み(B)	妥当	由	
性	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)		理	
	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない(B)	妥当 借		
	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)		内	
L	・この事業を廃止した場合、どのような影響がある のか?	•	影響がある(B)	妥当	容	
	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方	0	未達成(A)		理	
	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か?	•	達成(B)	妥当	由	
	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)	達成率	R5活動指標 100.0 % R5成集指標////////////////////////////////////		指標の根拠	業務量の変動や大きさを把握するため。
有	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	0	貢献できなかった(A)		理	
効性	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献 できなかった場合、その理由は何か?		貢献できた(B)	妥当	由	
	・具体的な成果の内容は?				成果	市民に対して普及啓発を行うことにより、制度全体の円滑な運営 を図ることができた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	〇 可能性がある(A)				
	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がない(B)	妥当	理由	
Г	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)			
効率	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B)	妥当		紙媒体ではなく電子化する余地はあるが、対象者が65歳以上の方であり、実施には相当の批判があると思われる。
	9 業務効率化(業務時間・業務量の改善)	0	余地がある(A)			
	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か?	•	余地がない(B)	妥当		事務改善にはならないが、組織改正により事務移管された「一般 介護予防事業」と予算を統合するべき。
		0	なっていない(A)	_	<b>#</b>	対象者は、市内に住む65歳以上の方であり、受益者負担は公平で
公平	・受益者負担は公平・公正になっているか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない(B)	妥当		対象有は、印料に住む90線以上の方であり、反益有負担は公平である。
	⑪ 制度の周知	○ できていない (A)			理	納入通知書、負担割合証、被保険者証を送付する際に同封されて
	・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?		できている・周知の必要がない (B)	女ヨ		おり、全ての第1号被保険者に届いている。
-	※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企	面お	その提問りのエピソードに頼るのでけたく	砂等日的なB	旧確有	とした上で合理的根拠(エビデンス)に基づくものとすること

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エビデンス)に基づくものとすること
※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
※IB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

## 5 改善(Action)

### (1) 事業継続の評価及び見直しの区分

`	17 子木作机		元臣のの亡力												
	事業の適	i合率	評価の判定	<u> </u>	所管課長評価		手法の適正	率	見直し判定		見直し区分(複数選択可)				
— 次			80%以上	⇒	拡大or継続		見	効率性 妥当	100			コスト見直し		PFS·SIB導入	
沙評		100	70%以上80%未満	⇒	継続	継続	直	- 初年に 女ヨ		現行ど		作業工程等見直し		事業の統廃合・連携	
価	有効性 妥当	100	60%以上70%未満	⇒	継続or縮小	<b>不</b> 企 不冗	区	区区 公平性 妥当	100	おり	⊔	デジタル化・DX	ш	負担や周知の見直し	
	有効性 女ヨ	%	60%未満	⇒	縮小or廃止		分	公十任 安ヨ	%			委託・指定管理		その他	
(	(2) 担当課による今後の取組														

		%	60%木満	⇒	縮小or廃止		,,			%			安計・指定官理	その他
( 2	(2) 担当課による今後の取組													
	Ę	事業推進上の記	果題			具体的	なむ	<b>收善案</b>					備考	
	しを行う必要が	改正に合わせ がある。	て、内容の見直	国の	動向を注視し、	必要な見直しを	·行。	っていく。						

総評(Follow)へ

	- 40H (: 0::0::7									
Г	所管部長評	平価	具体的な指示事項							
ı	2 欠 一次評価結果を踏まえた横 評 断的な視点での評価 面	継続	引き続き、国等の動向を注視しながら、介護保険制度について市民にとってわかりやすいパンフレット等の作成に努めること。							

1 基礎情	報											
事業名 (子事業名)				一般介記	<b>養予防事業費</b>			所属部等	市民福祉部	事業番号	80	
予算区分				その他	の経費事業			所属課等	介護福祉課			
予算科目	4	計 17	, <sub>圭尔</sub>	18 項 05 目 05	親事業 200	子事業	05	所属係等	介護保険料係			
		. ні	45/	10 3 00 0 0	17.7 Z	7 7 7	00	771 //2/ [/// 43	THE PROPERTY			
2 計画(	8//	,,,,,,					,,,,,,,	T		11		
		基本政	*///	自動表示				1	事業区分	令和6年度予	・ 算現額の内訳	
総合計画体系	K ///	基本施	<b>\$</b> ///	自動表示				○ 国の制度に	よる義務的事業	項目(節)	金額(千円)	
		単位施	<b>*///</b>	//////////////////////////////////////				○県の制度に	よる義務的事業	需用費	1, 650	
事業の期間		単年度	のみ	● 単年度繰返	(開始年度 平	☑成18 年月	变)	● 市の制度に	よる義務的事業			
	0	期間限	定複数	数年度 (	~	年度)		○ 施設等維持	管理事業			
								( 補助金等交付				
								○ 協議会等の1				
		t. <del>* 16</del> 1. +	> 4m 100k	た並乃改双十スた)	めのパンフレット等 <i>0</i>	り作は及び画	コ左を行	○ その他の事	·			
事業概要	5.		K VH BIK	で自父石元りるため	2007 12 7 1 7 1 HV	7円成及0百	P.111 -5-11	根	拠法令等			
	厚木市介護保険条例								冬例			
								厚木市介護保険		A -1		
						<b>△</b> *#/□		田をロフィド声がよ	たい、 加廉人化の四級	合計	1650	
目 対象   対象   対象・何	を)	<b></b> <b></b> <b></b> <b></b> <b></b> <b></b> <b></b> <b></b> <b></b> <b></b>	第1号	被保険者	意図 (どうしたいか)	なお、	元は介護	予防を推進する	行い、制度全体の円滑 ことを目的とした事業 事務が移管され、普及	として位置づけられ	ていたが、組織改	
						正によ	7 JEAN C		事物》196040、自汉	ロエグザ末にリがり	1710	
手段 (どうやって)	介記	<b>隻予防</b> /	ペンフ	レット等を作成及で	び配布する。							
		現状把	握・乳	実施(Do)へ								
3 現状把	握・実	に施 (	Do)									
(1)事業費	・指標	の推和	多				単位	令和4年度 (決算実績)	令和 5 年度 (決算見込)	令和6年度 (予算現額)	令和7年度 (予算見込)	
					国庫支出:	<b>金</b>	千円					
					県支出金	È	千円					
	=	事業費		財源内訳	地方債		千円					
	=	<b>芦木</b> 貝			その他		千円					
年間					一般財源	Ī	千円	12, 56	3 13, 396	1,650	1,700	
トータル コスト				=	事業費計(A)		千円	12, 56	3 13, 396	1,650	1, 700	
					業務に必要な		人	2.		0.1	0.1	
	,	人件費		正規職員	延べ業務時間		時間	5, 00		50	50	
			L		平均人件費(	(年)	千円	8, 44		8,646	8,646	
					人件費計(B) 		千円	18, 57		865	865	
		1	<u> </u>	(A) +	· ·		千円	31, 14		2, 515	2, 565	
対象数の推移 		方向	1	介護保険第1号	号被保険者(10月1日	時点)	人	58, 57	1 58, 756	59, 361	59, 740	
活動指標(経常・その他	h)	方向	$\rightarrow$	「あんしん介	`護保険」発行部数	目標		5, 00	0 5,000	5,000	5,000	
(経帯・ての他	<u>u</u> )	/////	7//	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	<u>実績</u>	,,,,,,	5, 00	0 6,000			
成果指標 (総合計画)		/#/#/										
	70 古 出			<u>/////////////////////////////////////</u>		<u>/////////////////////////////////////</u>			<u> </u>	X <i>UHHH</i> 1111111	X <i>UHHH</i> 1111111	
(2)この事				り氏意見等 担い手、民間事業	1							
	) からと			担い子、氏同争未見や要望が寄せら	介護保険制度を周知 すい内容になるよう			ており、内容等に	ご対する要望は特にな <i>\</i>	が、被保険者本人。	やご家族に分かりや	
② ・直近3か 容は?(監				善や見直し等の内 を含む。)	介護保険制度は、3 ています	3年に一度の	)頻度で	法改正が実施され 	いており、令和6年は改	α正のタイミングでも 	あり内容等を見直し	
	P未の対象有への向和力法は :				<ul><li>□ 広報あつぎ</li><li>□ ホホームページ</li><li>□ 公民館だより</li><li>□ ポスター・チラシ</li><li>□ SNS</li></ul>							
				□ その他 ( 作成したパンフレットは、地域包括支援センターや介護事業者に配布している )								
④ ・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)				介護保険制度は、介護保険法及び介護保険法施行法並びに市町村の条例等により定められており、全国画一的な仕組みで運営されているため、他市においても制度改正などに応じて内容を修正し、第1号被保険者への周知を図っている。								

	評価	(Check
•		COLLEGE

4	評価 (Check)					
Г	① 社会的な要請  ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか?		必要性は薄れている (A) 必要性がある (B)	妥当	理由	
,iv	② 対象者のニーズ  ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えてい	0	減少する見込み(A)	妥当	理由	
必要性	③ 行政関与の必要性	_	可能である(A)	妥当	理	
	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない(B)	<b>Д</b> Э	由	
ı	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響がある のか?		影響がない (A) 影響がある (B)	妥当	内容	
Г	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方 ・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった		未達成(A)		理由	
ı	場合、その理由は何か?  ・指標や目標値の設定根拠は?  (エビデンスに基づく合理的な根拠)		達成(B) 	妥当	指標	
ı		_	R5成果指標////////////////////////////////////		の根拠	業務量の変動や大きさを把握するため。
有効性	⑥ 目的への貢献(具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か?		貢献できなかった(A) 貢献できた(B)	妥当	理由	
ı	・具体的な成果の内容は?				成果	市民に対して普及啓発を行うことにより、制度全体の円滑な運営 を図ることができた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	0	可能性がある(A) 可能性がない(B)	妥当	理由	
効率	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外 部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事 業費の削減・費用対効果の向上は可能か?		余地がある(A) 余地がない(B)	妥当		紙媒体ではなく電子化する余地はあるが、対象者が65歳以上の方であり、実施には相当の批判があると思われる。
	<ul><li>⑨ 業務効率化(業務時間・業務量の改善)</li><li>・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か?</li></ul>		余地がある(A) 余地がない(B)	妥当		事務改善にはならないが、組織改正により事務移管された事業であり、予算を「普及啓発事業」と統合するべき。
公平	<ul><li>⑩ 受益者負担の適正化</li><li>・受益者負担は公平・公正になっているか?</li></ul>		なっていない(A) なっている・受益者負担には該当 しない(B)	妥当		対象者は、市内に住む65歳以上の方であり、受益者負担は公平である。
	① 制度の周知  ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?		できていない (A) できている・周知の必要がない	妥当	理由	地域包括支援センターや介護事業所などで配布されている。

を十分に周知できているか?

※I EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エピデンス)に基づくものとすること
※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

本善 (Action) へ 4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

## 5 改善(Action)

## (1) 事業継続の評価及び見直しの区分

	(1)事未終税の計画及び元直との区方														
Г	事業の適合率 評価の判定基準 →→→			<b>&gt;&gt;&gt;</b>	所管課長評価		手法の適正	率	見直し判定	見直し区分(複数選択可			)選択可)		
<u> </u>	必要性	妥当		80%以上	$\Rightarrow$	拡大or継続		見	効率性 妥当				コスト見直し		PFS・SIB導入
評		女コ	100	70%以上80%未満	⇒	継続	継続	直	<b>为</b> 年日 女当	100	現行ど		作業工程等見直し		事業の統廃合・連携
価	i 有効性	妥当	100	60%以上70%未満	⇒	継続or縮小	和全市党	区	公平性 妥当	100	おり		デジタル化・DX	ш	負担や周知の見直し
ш	有初压	女크	%	60%未満	⇒	縮小or廃止		分	XTE <b>X</b> 3	%			委託・指定管理		その他
	(a) UWELL 17AW ATM														

		%	60%未満	⇒	縮小or廃止		/3			%		□ 娄	託・指定管理	!   -	その他
( 2	(2) 担当課による今後の取組														
	事	事業推進上の課	題			具体的	内な改善	案					備考		
	しを行う必要が	改正に合わせ <sup>っ</sup> ある。	て、内容の見直	国の	動向を注視し、	必要な見直しる	を行って	\\\\.							

_	総評	/ E _ I	low)
a 1	40 E.E.	U FOI	

`	) Masel (LOUGAL)									
Г	所管部長評	<b>F</b> 価	具体的な指示事項							
Ē	2 マー次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価	継続	引き続き、国等の動向を注視しながら、介護保険制度について市民にとってわかりやすいパンフレット等の作成に努めること。							

1 基礎情	轍										
事業名 (子事業名)		国庫支出	金等精算返納金			所属部等	市民福祉部	事業番号	81		
予算区分		経済	常経費事業			所属課等	介護福祉課				
予算科目	会計 17 款	30 項 05 目 1	3 親事業	子事業		所属係等	介護給付係				
2 計画(1	Plan)				<u> </u>						
	//基本政策//	//////////////////////////////////////				:	事業区分	令和6年度	予算現額の	内訳	
総合計画体系	基本施策	自動表示				● 国の制度に	よる義務的事業	項目(節)	金額	頃(千円)	
	/ 単位施策/	自動表示				○ 県の制度に	よる義務的事業	償還金、利子及び	割引料	1	
事業の期間	○単年度のみ	▶ ● 単年度繰込	区 (開始年度 平月	成12 年月	隻)	○ 市の制度に	よる義務的事業				
争未の期间	○ 期間限定複	夏数年度 (	~	年度)		○ 施設等維持	管理事業				
						() 補助金等交	付事業				
						○ 協議会等の	負担金				
	介護保険事業を	を運営するために国	や県などから交付を受	けた公費負	負担分に	○ その他の事	<b>業</b>				
事業概要	ついて、前年月	度決算に伴い、過大 大交付分を国等に返	に交付決定を受けた場	合に、翌年	F度に清	相	拠法令等				
						介護保険法					
								合計		1	
目 対象 的 (誰を・何を	<u>*</u> ) 過大に受けたる	交付決定額	意図 (どうしたいか)	過大に	受けた交	付決定額を、国	等に返還する。				
7.00											
手段 (どうやって)	( <mark>どうやって)</mark> 国等から送付された納付書により、期日までに返還する。										
現状把握・実施(Do)へ											
3 現状把	握・実施(Do)	)			11		A 5 - 5 - 5 - 5		1 0.5-		
(1)事業費	・指標の推移				単位	令和4年度 (決算実績)	令和5年度 (決算見込)	令和6年度 (予算現額)		7年度 算見込)	
			国庫支出金 千円								
			県支出金		千円						
	事業費	財源内訳	地方債		千円						
			その他								
年間			一般財源		千円		7 54, 862			1	
トータル コスト		1	事業費計(A)	ı T	人	0	7 54,862		L	0 1	
		正規職員	業務に必要なノ  延べ業務時間(		時間	0.	1 0. 1 50 50	0.		0. 1 50	
	人件費	JL /70 19% 54	平均人件費(名		千円	5, 00		5, 000		5,000	
			人件費計(B)		千円	50	· ·	500		500	
		(A) +	(B)		千円	50	7 55, 362	50	L	501	
対象数の推移	方向	決算に伴	う対応のため把握は困難	椎							
活動指標		Halme -	L = 1 .> F3##	目標							
(経常・その他	力向	指標を	<b>示すことは困難</b>	実績							
成果指標	///////			// <b>/</b> / / / / / / / / / / / / / / / / /							
(総合計画)									MAH		
(2) この事	務事業の背景・	市民意見等									
・関係者(i 者、議会等 れているか	) からどのような意	D担い手、民間事業 意見や要望が寄せら	特になし								
	年以内に実施した改 査等からの指摘事項	特になし									
③ ・事業の対: (複数回答	象者への周知方法に 可)										
<b>○○・地</b> ≢の性	況は?(県内や類似	国等の交付先の通知に基づき、清算処理を行うため、全ての市町村が同じ対応となる。									

評価	(Check)	^

4	評価(Check)					
Г	① 社会的な要請  ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社		必要性は薄れている(A)	妥当	理由	
	会・経済問題として対応する必要があるか?	_	必要性がある(B)			
	② 対象者のニーズ 	_	減少する見込み(A)	妥当	理由	
必要	8h?	•	横ばい・増加する見込み (B)			
性	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間	0	可能である(A)	妥当	理由	
	やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない (B)			
	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)	妥当	内	
L	・この事業を廃止した場合、どのような影響がある のか?	•	影響がある(B)	~ -	容	
	⑤ 指標の達成度・EBPM※Iの考え方 ・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった		未達成(A)		理	
	場合、その理由は何か?	達成 (B)	達成(B)	妥当	由指	
	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)		R5活動指標 %		担標の根	指標を示すことは困難
L	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	_	186成果指標//%/ 貢献できなかった(A)		拠	
有効性	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献			妥当	理由	
	できなかった場合、その理由は何か? ・具体的な成果の内容は?		貢献できた(B)	女当	成	<b>法</b> 定負担割合分の支給を受けることができている。
	@ #/\\z=#\ . @\\z=\				果	仏だ其世前日ガル文相を支げることができている。
L	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携	0	可能性がある(A)	妥当	理由	
H	はできるか?		可能性がない (B)			
	<ul><li>⑧ 費用対効果の向上</li><li>・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外</li></ul>	l _	余地がある (A) 余地がない (B)	妥当		介護保険制度における法定負担割合分のため、費用対効果の余地
効率	部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?		7.75% -6 V · (B)	<b>д</b> Э	由	はない。
性	© x3m   10 (xm-1) xm = 0 x 11	0	余地がある(A)		****	
ı	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	坦由	国等の交付要綱に基づくため、業務効率化の余地はない。
Г	⑩ 受益者負担の適正化	0	なっていない(A)	亚业	理	□ 升 本 色 和 广 4 7 7 7 7 7 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
公平	・受益者負担は公平・公正になっているか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない (B)	妥当	由	受益者負担はない。
	① 制度の周知	0	できていない(A)	妥当	理	制度の周知の必要はない。
	・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?	◉	できている・周知の必要がない (B)	女彐	由	即及マン/トリスルンクが女はない。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エピデンス)に基づくものとすること
※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

改善 (Action)

(	(1) 事業継続の評価及び見直しの区分															
	事	事業の適合率評価の判定		基準	<b>&gt;&gt;&gt;</b>	所管課長評価	管課長評価   手法の適正率   見直し判定			見直し区分(複数選択可)						
— 次	必要性	妥当		80%以上	$\Rightarrow$	拡大or継続		見直	効率性 妥当					コスト見直し		PFS·SIB導入
評		^ -	100	70%以上80%未満	$\Rightarrow$	継続	継続	直し	1	100	現行			作業工程等見直し		事業の統廃合・連携
価	有効性	妥当		60%以上70%未満	$\Rightarrow$	継続or縮小	小性かり	区区	X 公平性 妥当		おり		ш	デジタル化・DX	ш	負担や周知の見直し
	15%II	^ -	%	60%未満	$\Rightarrow$	縮小or廃止		'n	3 4 1 2 3	%				委託・指定管理		その他
(	(2)担当課による今後の取組															
	事業推進上の課題						具体的な改善案				備考					
今	今次算に伴う対応のため毎年、返還金が発生す															

/U 00/07[7][0]	70	O DE TALET O COL								
(2)担当課による今後の取組										
事業推進上の課題	具体的な改善案	備考								
今 決算に伴う対応のため毎年、返還金が発生するとは限らないため、予算措置の見込が難しい。										

~	総評	I = II	low)
<b>~</b>	## E.W	LEOL	

_	O Nort (FOHOW)		
	所管部長評価	具体的な指示事項	
	2 次 一次評価結果を踏まえた横 評的な視点での評価 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	引き続き、国等への返還金が生じた際は、迅速に対応すること。	